



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 7日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦 TEL (03) 5635 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日 配当支払開始日 平成 18年 12月 4日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,933	△ 9.1	1,748	619.5	2,114	260.5
17年9月中間期	27,433	2.7	242	△ 61.0	586	△ 26.2
18年3月期	60,826		2,686		3,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年9月中間期	1,405	232.9	24.32
17年9月中間期	422	△ 21.6	7.30
18年3月期	1,477		24.95

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 57,764,537株 17年9月中間期 57,800,726株 18年3月期 57,794,185株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	64,542	30,444	47.2	527.09
17年9月中間期	65,986	28,456	43.1	492.30
18年3月期	66,105	29,597	44.8	511.67

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 57,759,361株 17年9月中間期 57,804,176株 18年3月期 57,774,407株

②期末自己株式数 18年9月中間期 190,266株 17年9月中間期 145,451株 18年3月期 175,220株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	61,000	4,300	2,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円21銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	4.00	8.00
19年3月期(実績)	4.00	—	8.00
19年3月期(予想)	—	4.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H17. 9.30 現在)		比較増減 (A - B)	前 期 (H18. 3.31 現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
流動資産	39,012	60.4	37,497	56.8	1,515	38,619
現金及び預金	1,511		3,460		△ 1,949	2,260
受取手形	1,937		2,345		△ 407	1,887
売掛金	24,701		19,736		4,965	26,501
たな卸資産	7,410		9,093		△ 1,682	5,529
その他	3,470		2,908		562	2,464
貸倒引当金	△ 20		△ 46		26	△ 23
固定資産	25,530	39.6	28,489	43.2	△ 2,958	27,486
有形固定資産	19,960		20,393		△ 432	20,048
建物	6,522		6,867		△ 345	6,628
土地	11,524		11,524		—	11,524
その他	1,914		2,001		△ 87	1,895
無形固定資産	437		479		△ 42	478
投資その他の資産	5,132		7,616		△ 2,484	6,959
投資有価証券	3,485		5,395		△ 1,909	5,575
その他	1,719		2,315		△ 596	1,460
貸倒引当金	△ 72		△ 93		21	△ 76
資産合計	64,542	100.0	65,986	100.0	△ 1,443	66,105

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H17. 9.30 現在)		比較増減 (A - B)	前 期 (H18. 3.31 現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
流動負債	26,072	40.4	28,108	42.6	△ 2,035	27,819
支払手形	7,675		6,966		709	7,069
買掛金	6,218		5,677		541	7,697
短期借入金	8,139		11,355		△ 3,215	8,588
未払法人税等	600		44		555	830
前受金	1,067		1,262		△ 194	229
賞与引当金	513		538		△ 25	540
製品保証等引当金	244		417		△ 173	335
受注工事損失引当金	46		—		46	135
その他の	1,566		1,847		△ 280	2,392
固定負債	8,025	12.4	9,421	14.3	△ 1,395	8,688
長期借入金	3,912		5,081		△ 1,169	4,496
退職給付引当金	4,001		4,255		△ 253	4,090
役員退職慰労引当金	111		83		27	101
負債合計	34,098	52.8	37,529	56.9	△ 3,431	36,508
資本金	—	—	8,225	12.4	—	8,225
資本剰余金	—	—	7,508	11.4	—	7,508
資本準備金	—	—	7,508		—	7,508
利益剰余金	—	—	12,085	18.3	—	12,910
利益準備金	—	—	832		—	832
任意積立金	—	—	10,295		—	10,295
中間(当期)未処分利益	—	—	957		—	1,782
その他有価証券評価差額金	—	—	704	1.1	—	1,046
自己株式	—	—	△ 67	△ 0.1	—	△ 93
資本合計	—	—	28,456	43.1	—	29,597
負債及び資本合計	—	—	65,986	100.0	—	66,105
株主資本	29,672	46.0	—	—	—	—
資本金	8,225	12.8	—	—	—	—
資本剰余金	7,508	11.6	—	—	—	—
資本準備金	7,508		—		—	—
その他資本剰余金	0		—		—	—
利益剰余金	14,048	21.8	—	—	—	—
利益準備金	832		—		—	—
その他利益剰余金	13,215		—		—	—
配当引当積立金	140		—		—	—
研究開発基金	90		—		—	—
別途積立金	11,065		—		—	—
繰越利益剰余金	1,920		—		—	—
自己株式	△ 109	△ 0.2	—	—	—	—
評価・換算差額等	771	1.2	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	771	1.2	—	—	—	—
純資産合計	30,444	47.2	—	—	—	—
負債純資産合計	64,542	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18.4.1-H18.9.30)			前中間期 (B) (H17.4.1-H17.9.30)			比較増減 (A - B)	前 期 (H17.4.1-H18.3.31)		
	金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比
売上高	24,933		100.0	27,433		100.0	△ 2,499	60,826		100.0
売上原価	18,400		73.8	21,871		79.7	△ 3,470	47,616		78.3
売上総利益	6,533		26.2	5,561		20.3	971	13,210		21.7
販売費及び一般管理費	4,785		19.2	5,319		19.4	△ 533	10,524		17.3
営業利益	1,748		7.0	242		0.9	1,505	2,686		4.4
営業外収益										
受取利息	2			4				7		
受取配当金	336			354				369		
固定資産貸料	92			93				186		
その他	17	449	1.8	15	468	1.7	△ 18	43	606	1.0
営業外費用										
支払利息	69			91				170		
為替差損	—			27				—		
その他	13	82	0.3	5	124	0.5	△ 41	26	197	0.3
経常利益		2,114	8.5		586	2.1	1,528		3,095	5.1
特別利益										
貸倒引当金戻入額	4			—				12		
その他	0	5	0.0	—	—	—	5	180	192	0.3
特別損失										
固定資産廃却損	4			3				132		
投資有価証券評価損	—			2				2		
施設利用権評価損	—			1				1		
貸倒引当金繰入額	—			2				—		
その他	—	4	0.0	—	10	0.0	△ 5	87	223	0.4
税引前中間(当期)純利益		2,115	8.5		576	2.1	1,539		3,064	5.0
法人税、住民税及び事業税	622			19				875		
法人税等調整額	87	710	2.9	134	154	0.6	556	711	1,586	2.6
中間(当期)純利益		1,405	5.6		422	1.5	983		1,477	2.4
前期繰越利益		—			535		—		535	
中間配当額		—			—		—		231	
中間(当期)未処分利益		—			957		—		1,782	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	-	832	12,078	△ 93	28,550	
中間期中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 231	-	△ 231	
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 36	-	△ 36	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	1,405	-	1,405	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 16	△ 16	
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間期中の変動額合計	-	-	0	-	1,137	△ 16	1,121	
平成18年9月30日残高	8,225	7,508	0	832	13,215	△ 109	29,672	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,046	1,046	29,597
中間期中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△ 231
役員賞与(注)	-	-	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	-
中間純利益	-	-	1,405
自己株式の取得	-	-	△ 16
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 274	△ 274	△ 274
中間期中の変動額合計	△ 274	△ 274	846
平成18年9月30日残高	771	771	30,444

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	140	90	10,065	1,782	12,078
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	△ 231	△ 231
役員賞与(注)	-	-	-	△ 36	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	1,000	△ 1,000	-
中間純利益	-	-	-	1,405	1,405
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間期中の変動額合計	-	-	1,000	137	1,137
平成18年9月30日残高	140	90	11,065	1,920	13,215

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法
仕掛品 : 個別法による原価法
貯蔵品 : 最終仕入法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間期負担分を計上しております。

(3) 製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、当中間期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、下期以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

6. 収益の計上基準

工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,444百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

親会社株式

前中間期まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました東ソー（株）の株式は、会社法の施行により同社が会社法においても親会社に該当することになったため、当中間期より同社株式 1,629百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間期の「投資有価証券」には、同社株式が 2,126百万円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,134 百万円	13,703 百万円	13,787 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(担保に供している資産)			
建物	169 百万円	181 百万円	175 百万円
土地	90 百万円	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	111 百万円	294 百万円	254 百万円
計	372 百万円	567 百万円	521 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,550 百万円	3,580 百万円	3,180 百万円
なお、当中間期においては上記の他、対応する債務のない担保に供している資産(投資有価証券)が103百万円あります。			
3.保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	24 百万円	33 百万円	28 百万円
銀行借入金に対する連帯保証			
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	328 百万円 (22百万人民币)	139 百万円 (10百万人民币)	285 百万円 (19百万人民币)
オルガノ(上海)水处理有限公司	- 百万円 (- 百万人民币)	55 百万円 (4百万人民币)	- 百万円 (- 百万人民币)

4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。

受取手形	224 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	43 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.売上高のうち工事進行基準による売上高	3,271 百万円	683 百万円	1,772 百万円
2.減価償却実施額			
有形固定資産	410 百万円	440 百万円	884 百万円
無形固定資産	75 百万円	71 百万円	143 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
自己株式				
普通株式	175 千株	15 千株	0 千株	190 千株
合計	175 千株	15 千株	0 千株	190 千株

(注)普通株式の自己株式の増加株式数 15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。